

令和2年度 県内市町村の普通交付税額等の決定について

本日、令和2年度の普通交付税等の額が決定され、本県市町村分につきましては、次のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

1 普通交付税額等の概要

＜普通交付税交付決定額＞

・交付決定額は 1,423億77百万円(対前年度+42億38百万円, +3.1%) と、2年連続で増加となった。

・臨時財政対策債への振替額(295億50百万円)を加えた実質的な交付税額についても、1,719億26百万円(対前年度+53億75百万円, +3.2%) と増加した。

(単位：百万円)

区 分	R1年度	R2年度	増減額	増減率	全国(市町村分)増減率
普通交付税	138,138	142,377	+4,238	+3.1%	+0.9%
臨時財政対策債	28,413	29,550	+1,137	+4.0%	△3.6%
計	166,551	171,926	+5,375	+3.2%	+0.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、計や増減額が一致しない場合がある。

(参考1) 普通交付税額の推移

(単位：億円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
交付決定額	1,535	1,479	1,424	1,360	1,381	1,424
対前年度増減率	+2.5%	△3.6%	△3.7%	△4.5%	+1.6%	+3.1%
全国(市町村分)増減率	△0.4%	△3.6%	△0.6%	△2.4%	+1.5%	+0.9%

＜本県市町村分の主な変動要因＞

基準財政需要額が地域社会再生事業費の創設※1や社会福祉費の増により増加し、基準財政収入額の増加(地方消費税交付金や固定資産税の増)を上回ったことにより、普通交付税額※2は増加した。

※1：人口構造の変化と人口集積の度合いに応じて算出し、人口減少率等が全国平均を上回る団体は割り増し。

※2：普通交付税額は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額である交付基準額に基づき決定される。

(参考2) 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況(財源不足団体)

(単位：億円)

区 分	R1年度	R2年度	増減額	増減率	全国(市町村分)増減率
基準財政需要額 a	4,605	4,885	+280	+6.1%	+3.1%
基準財政収入額 b	3,219	3,458	+239	+7.4%	+4.2%
交付基準額 c=a-b	1,385	1,426	+41	+2.9%	+0.9%

2 不交付団体の状況

令和2年度の不交付団体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体(昨年度まで不交付団体であった守谷市が3年ぶりに交付団体に異動)。

神栖市は、合併特例の適用により令和2年度まで旧波崎町分の交付税が交付される。

令和2年度 普通交付税額 市町村別一覽

(単位:百万円, %)

行政 番号	市町村名	R1年度 普通交付税額	R2年度 普通交付税額	増減率
1	水戸市	6,364	6,844	7.5
2	日立市	5,333	5,128	△ 3.9
3	土浦市	3,046	3,058	0.4
4	古河市	6,186	5,901	△ 4.6
5	石岡市	5,725	5,797	1.3
6	結城市	2,094	2,169	3.6
7	龍ヶ崎市	2,767	2,811	1.6
8	下妻市	2,605	2,744	5.3
9	常総市	3,202	3,448	7.7
10	常陸太田市	7,574	7,653	1.1
11	高萩市	2,242	2,377	6.0
12	北茨城市	2,510	2,619	4.3
13	笠間市	6,222	6,299	1.2
14	取手市	6,109	6,597	8.0
15	牛久市	1,614	1,628	0.8
16	つくば市	-	-	-
17	ひたちなか市	820	742	△ 9.5
18	鹿嶋市	34	185	445.6
19	潮来市	3,022	3,357	11.1
20	守谷市	-	29	皆増
21	常陸大宮市	6,734	6,709	△ 0.4
22	那珂市	3,452	3,659	6.0
23	筑西市	6,286	6,360	1.2
24	坂東市	3,617	3,810	5.3
25	稲敷市	5,689	5,773	1.5
26	かすみがうら市	3,562	3,566	0.1
27	桜川市	4,874	5,226	7.2
28	神栖市	315	99	△ 68.7
29	行方市	5,199	5,304	2.0
30	鉾田市	6,129	6,099	△ 0.5
31	つくばみらい市	2,126	2,348	10.4
32	小美玉市	4,184	4,274	2.1
33	茨城町	2,533	2,608	3.0
34	大洗町	952	1,024	7.6
35	城里町	3,451	3,524	2.1
36	東海村	-	-	-
37	大子町	3,554	3,752	5.6
38	美浦村	972	1,148	18.1
39	阿見町	454	583	28.5
40	河内町	1,636	1,767	8.1
41	八千代町	1,441	1,598	10.8
42	五霞町	273	311	13.9
43	境町	1,406	1,510	7.4
44	利根町	1,831	1,941	6.0
県 計		138,138	142,377	3.1

※1 交付税額の主な増減要因は以下のとおり。

＜増加した36団体のうち増加率20%以上＞守谷市、鹿嶋市、阿見町

→社会福祉費の増等による基準財政需要額の増加に対し、企業の収益減に伴う市町村民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）減少の影響で基準財政収入額の増加が下回ったことにより、交付税額が増加した。

＜減少した6団体＞神栖市、ひたちなか市、古河市、日立市、鉾田市、常陸大宮市

→市町村民税（所得割）や企業の設備投資に係る固定資産税（償却資産）の増等による基準財政収入額の増加及び合併算定替の縮減により交付税額が減少した。

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、各市町村の数値の計と県計は一致しない場合がある。